

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.115441663

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

沖 縄 「留 学」

毛利 孝雄……………2

TPPで揺れる北海道

滝野 忠……………3

―久しぶり「北の大地」訪ねて―

支配階級はいかにして『支配』を可能にするか 花井 吉宅……………4

資本主義は変革を求めている……………5

―二〇一一年春闘めぐる諸情勢―

仮想敵国は北朝鮮、中国……………8

―日米合同軍事演習反対! 二・一三あいば野集会決議―

石油利権、シオニズム、部族、民族、宗教……………9

―民衆蜂起 北アフリカ、中東諸国―

社会主義の魂の復権……………11

―社会主義協会の六十年と向坂逸郎(上)―

読者からのおたより……………14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1092

二〇一一年三月一五日号

二〇一一年三月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

沖 縄 「 留 学 」

個人的な事情に関わる話に、しばしお付き合い願いたい。この四月からの二年間、沖縄大学の学生（三年次編入）として、生活の場を沖縄に移すことにした。そう考える事情について、ふたつのことを書き留めることにする。

ひとつは、直接に沖縄に関わったこと。一〇年ほど前、千代田区が毎夏公募で派遣している平和使節団（沖縄・広島・長崎に各五名）に参加した私は、初めて訪ねた沖縄に強い印象を受けてきた。沖縄戦、日米安保と米軍基地、これまで解ったふうにしてやり過ごしてきたことを考えると、心底打ちのめされていた、と言った方がいいかもしれない。第一は、六月二三日を「慰霊の日」として記憶もしえていなかったこと。第二は、戦争の記憶の継承をめぐること。深く心に刻まれたのは、沖縄戦の実相そのものよりも、ひめゆり学徒の語り部Jさんにして自ら証言できるようになるために必要だった三〇年という「歳月」であり、戦後三八年の間語られることになったチビチリガマの沈黙の「歳月」についてだった。容易には語り記憶することも許さぬほどの重い事実、戦争体験とはそのような事実に根ざしたものであるのではないか。そのことへの想像力を持ち得ていなかった私は、ガマの前にただ立ち尽くすほかなかった。私たちは、戦争の記憶を死者や被災の数値としては記憶したかも知れないが、戦争体験者一人ひとりの人生として記憶する努力を怠ってきたのではないか。

この時の沖縄体験が、その後、千代田区平和使節団で沖縄・広島・長崎を訪れた人たちが「連絡会」をつくり、今日までささやかに活動を続ける出発点になるのだが、こと沖縄に関しては、琉球処分から沖縄戦を経て日米同盟の今日に至るまでの、いわゆる「沖縄問題」と総称される近現代史が重く横たわっている。そして九五年の米兵による少女暴行事件以来の、さらにはこの一年余の普天間―辺野古問題に集約される民衆の自立する意志の昂揚を考える時、沖縄・広島・長崎の戦争体験を基底として出発した戦後民主主義がその魂を取り戻せるとすれば、その道のひとつは「沖縄問題」を学び尽くすことの中にあると、私は信じている。不遜なことと知りつつ、何より沖縄の現場で学ぶこと、それも若い世代の人たちといっしょに学ぶことができれば、そう考えるようになった。

もうひとつは、すでに遠い日の話になるが、二〇歳だった大学生の冬、岩手県岩泉町の冬季分校に代用教員として赴任したこととの関わり。この時の分校の子どもたち二〇人とその家族とは、今も私の人生の支えになっている。私自身にできることがあるとすれば、人生のレイトワークとして、子どもたちと家族の歩んだ戦後史をまとめてみたいと考えている。沖縄で学ぶことの中には、地域史へのまなざしを確かなものにしたいたい、そんな思いも含まれている。

妻からは「後先を考えず決断するのは二度目だね。学生時代に岩手に行った時と今回と」と揶揄もされているのだが、すでに還暦を過ぎた自身のことを考えると、それなりの力で走れるのはあと一仕事というところだろうか。その力を沖縄「留学」の中で体得できればと願っている。

（毛利 孝雄・四月から沖縄大学学生の予定）

T P P で揺れる北海道

—久しぶり「北の大地」訪ねて—

久しぶりに「北の大地」を訪ねた。日本一の大農法の地十勝・帯広、もう一つは北海道でも一番小さな村・音威子府。旅路は羽田から十勝空港、空港から帯広国労闘争団、帯広での「不採用問題解決集会」のあと、帯広駅からバスで旭川、旭川から列車で音威子府へ。闘争団員・家族はむろん旧知の仲間・友人との語らいは①国鉄闘争二十三年のむごさ、②「心から喜べないけど」と落ち着いた表情をみせる闘争団員・家族、③「ぼくらがもつと支援を強める態勢をつくれば、もつとはやく」という仲間たちの想いをそれぞれに垣間（かいま）見せてくれた。

一九八〇年代ははじめから始まった国鉄分割民営化から、どれほど「北の大地」を訪ねたことか。そして今や北海道は「第二の故郷」となった。十勝・帯広はじゃがいも、玉ねぎ、小豆、ビート、酪農を中心とする日本第一の穀倉地帯。漁業の町と栄えてきた釧路はかつての北洋漁業、蟹工船の面影はなく釧路湿原、知床自然遺産への中継基地。帯広の隣町の池田ワインで一世を風靡（ふうび）した池田町のかつての輝きは今はない。そんな中、日本の食料基地で、道東の運輸センターとして唯一発展を続けるのが十勝だ。

音威子府を訪ねたのは二十年前。その時、鉄道マンから「わが村は鉄道分岐点」と教えを受けた。当時の人口は一二〇〇超、今は九〇〇を割った日本一の過疎の村だ。村長さんは「闘争解決は喜ばしい、彼らがJRにもどった時、村は」。これが北海道の現実。

北海道は日本戦後史そのものだ。大日本帝国崩壊後の北海道は戦後復興、高度成長期の機関車だった。一九四〇年代後半から五〇年代「黒いダイヤ」、一九六〇年代には豊かな森林資源を背景にした紙パルプ、函館・室蘭を中心とした造船、鉄鋼が日本産業をけん引した。

「北の大地」を凍（こ）えさせたのが一九六〇年代に始まった「エネルギー革命」そして一九七〇年代末からの鉄鋼・造船不況だった。炭鉱労働者、そして鉄鋼・造船労働者がじいさまの時代の地へと広域異動。資本主義的合理化がいかなるものかを現実でまず示してみせたのが「北の大地」だった。

一九八〇年代に入ると電々公社、国鉄分割民営化で電信網、レールはズタズタに切り裂かれ、地域崩壊は加速化。紙パルプも森林減少とともに姿を消した。そこに平成の大合併、郵政民営化が襲い来たった。町、地域住民の生活は荒れ果てるばかりが今の「北の大地」の現状だ。それとともに若者たちの就業の場もなくなった。

北海道は今T P P という妖怪（ようかい）に揺れている。北海道は日本の食糧基地だ。食糧基地の中心が十勝・帯広。北海道全体では農産物自由化で二兆一〇〇〇億円、労働人口一七万人に影響があると試算される。現在の七〇八割の減少。まさに壊滅的事態となる。

もう一つ、北海道が揺るがせているのがエゾシカ被害。エゾシカ、北きつねは本土から旅する者には自然の象徴だ。しかし、シカもきつねも大增殖、ちなみに乳牛八二

万頭、肉牛五〇万頭にたいしエゾシカ六四万頭というわけで農産物被害は年五〇億円、交通事故は一八〇〇件を超えするという。友人が送ってくれた北海道新聞二月二六日付は一面・二面ふちぬきで「どうするエゾシカ―駆除作戦 知恵比べ」が特集されている。

(滝野 忠)

支配階級はいかにして『支配』を可能にするか

「旬刊社会通信」一〇八八号(二/一五)の巻頭言及び『「労働」から「働く」へ』(編集部)や、一月一八日付「週刊新社会」の「ニッポンをどうする―エリートが開国の野望」を読むと、表題のことが絵のように見えてくる。

図式的にまとめると、まず大金持ちがいる。彼らは全体としては極めて少数派だが、搾取によって合法的に得た莫大な富を私有する。

ピラミッドで図形化すると、その頂上で君臨する資本家階級・日本経団連だ。

次には、その富Ⅱカネを駆使して政治権力、行政権力、司法権力、軍隊上層部を取り込んで走狗化する自民党、民主党であり、高級官僚、検察・裁判官・警察だ。さらに、連合のような労働貴族や社長・会長のような「番頭」。これでも安心していられないので、マスメディア、学校教育、学界(評論家)を買収したり、脅したりしてなびかせる。

その手段は、出世や権力・権限へのエサや、カネの支給だ。自分の懐を痛めず、血税など国の財源すら使う。すなわち、搾取・収奪、権力への上昇指向、脅し、イデオロギー的洗脳など何でもありだ。これは今に始まったことではなく階級社会が発祥して以来のことだが、今日では極めて巧妙化させ、支配のピラミッドは完成している。かくして三〇%の上・中層部が七〇%の下層部を支配しつづける。税制や日米軍事同盟、ネオリベ、TPP、派遣法、ワーキングプアにしる、このような視点から見れば、くつきりと捉えることができる。

要は、これをいかにして大衆的にきちんと明らかにしうるのか、ということだ。

この思想・実践の筋道を明示することなく、「わが党の出番」「団結ガンバロー」「社会主義政党の再建」では虚しい。社会変革に不可欠なのは、具体的・実効的なリアリズムなのであって、お題目・スローガンではない。

では私ならどうしたいか。可能態をいくつか挙げると

① 食糧(料)の自給体制、食の安全、② 消費税は反対、税制の抜本改革、③ 職の確保、とりあえずワークシェア、④ 障害者インクルージョンの拡大・深化、⑤ セーフティネットの充実(生活保護、ベーシックインカム、医療・介護福祉)、⑥ これらを率先してやってくれる地方・国会議員を立法院に、⑦ 教委を民主化して、すぐれた教員を現場に、⑧ 裁判闘争での勝利(何百とある事案)

まずは、これだけで十分だ。それでは、これを実践していくにはどうするか。理想的には産別労組を組織し、そのナショナルセンターを形成すべきだが、とりあえずは、津々浦々に、ユニオン運動やオンブズマン、インターネットを張り巡らせていくことだろう。

(花井 吉宅)

資本主義は変革を求めている

—二〇一一年春闘めぐる諸情勢—

春闘再生への期待

職場・地域の労働組合員、労働者の春闘への期待はたいへん強く大きい。「ストライキで」との声もあふれている。神戸の仲間たちは一月一三日、怒りをバネに春闘を「労働者にもなれぬ社会に 老いも若きも怒れ 一一春闘」を合い言葉に神戸地区春闘を結成した。その基調は—

① 一九五五年から総評・中立労連によって春闘共闘会議が組織され、春の時期にできるだけ多くの組合を結集することによって、企業の『支払能力論』を打ち破って賃上げの社会相場を作り、未組織労働者の賃金にも反映させてきた。一九八六年に総評・春闘共闘会議が解散した後、神戸では地域からの春闘づくりに取り組むために、地区春闘の活動を継続してきた。

② 春闘を闘う力である労働組合の組織率は一九七五年（三四・四％）以降、毎年減少し、二〇一〇年の調査では一八・五％となり、社会的影響力は後退を続けてきた。さらに、正規労働者の非正規労働者への置き換えがすすめられ、非正規労働者の低い労働条件は正規労働者の賃金を引き下げ、『雇用の劣化』『貧困』をもたらしめている。

③ 企業は儲かっても出さない姿勢を明確にし、その儲けは内部留保・株の配当・役員の報酬に配分され、労働者の生活は改善されてこなかった。

④ その原因は、春闘での労働組合の取り組みの弱さにもあり、労働組合の力量が問われている。

⑤ 春闘は、労働組合を考える、そして労働組合をみんなで創り直していく絶好の機会であり、組合員が一人でも多く集まり、交流し学習し連帯して一人でも多くの仲間と闘おう。」

（神戸ワーカーズユニオン「ワーカーズ」十一年二月八日）

また私鉄京成の仲間には「月例賃金の大幅獲得は使命、当然の権利」とこう述べる。

「今春闘で連合は、厳しい社会情勢の中、賃金カーブの維持を・前面に打ち出してベアの統一要求は前年に続き見送っています。また、経営側も一律的な配分増は困難との考えを示し、賃上げをけん制してきています。そのような状況の中で、ベア要求を掲げた私鉄総連の方針は評価に値しません。」

私たちは当然の権利として、賃上げを勝ち取らなければなりません。

私は一時期、グループ会社に向向していましたでしたが、残業のない職場だったため、本給だけで生活していました。そのときの生活はとても厳しく、いかに時間外に頼っていたか実感しました。私鉄春闘の基本である月例賃金の大幅獲得は使命といっても過言ではないかもしれせん。」

『京和』二〇一一年二月九日）

労組の闘いがだらしなない理由は神戸地区春闘共闘会議が④で指摘しているとおりだ。だが問題は「なぜ春闘での労働組合の取り組み、力量が弱くなった」かだ。ここに論点をしぼり、現在、①労働者（組合員）一人ひとりが時代によって求められていること、②労働組合、組合員の課題についてふれたい。

なぜ、たたかえぬ

春闘方針の大きな特徴は①労働者生活の全面的悪化を強調していること、②デフレ（不況）の原因は賃下げにあること、③したがってデフレ克服には賃上げで内需拡大、経済再生が不可欠とドラ声張り上げていること、④新自由主義を「市場原理・万能主義」、「カジノ資本主義」、「金融資本主義」と強く批判し、「新しい社会像」（連合は「働くことを軸とする安心社会」、全労連は「雇用と社会保障による『福祉国家』」）

と提案していること、⑤民主党政権に不満・失望をあらわにしていることである。

方針が示すところではこの十年間に労働者賃金は約一〇%下がり、それがデフレを招いている、だから賃上げで内需を拡大してこそ経済再生が「理論的」に可能になるという。ところが要求はといえば連合は賃金水準（定昇）維持プラス「二%程度」、全労連は「誰でも時間額一〇〇円以上、月額一万円以上」、大幅賃上げを前面に掲げる全労協は「月賃金一万一四〇〇円、時間賃金一〇〇円」、分析していることとやろうとしていることが、「対立」している。

「内需主導の景気回復」を本気で望むなら一〇%以上の賃上げが必要。したがって要求は一〇%をはるかに超える一律の額要求があつて当然となる。なぜ急速な労働者階級の貧困化―これは古くして新しいマルクス『資本論』が指摘する窮乏化作用の法則そのものの発現―が起きているのに、労働組合が社会的影響力を失いつづけているのか。根本はその原因である。

生産性運動への屈服

最大の原因は生産性三原則による生産性運動で洗脳されてしまったことによる。

生産性三原則・生産性運動とは①生産性の向上は、究極に置いて雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては国民経済の観点に立つて、できるかぎり配置転換その他により失業を防止する、②生産性向上のための具体的な方式については、各企業の実情に即し、労使が協力・協議する、③生産性向上の諸要素は経営者、労働者および消費者に、国民生活の実情に応じて公正に分配されるとする。

これは資本のための「エセ理論」。企業業績向上に労働組合・労働者が協力すれば、雇用・労働条件は「守られる、前進する」なんて一言も言われていない。

生産性三原則を「二〇一一年闘争の要求基準」としているのが、連合会長出身組合の電機連合。一一春闘方針「賃金改善の取り組みについて」で、電機連合は「賃金決定の三要素」(①生計費、②生産性、③労働市場)を踏まえて、賃金改定必要性の有無と具体的要求水準を検討するとし、生計費では物価と生活実態(可処分所得の実態など)、生産性では産業・企業の業績や生産性、労働市場では賃金の市場価値、労働力の需給関係をあげている。実態は経済はデフレ、物価はマイナス、企業は人減らしで大儲け、労働市場は高失業と不安定雇用労働者激増で供給はふえるばかり。

電機連合の「闘争のコンセプト」なるものは、日本経済をデフレ循環から脱却させ、活力ある社会への転換「希望と安心の社会づくり」をめざす取り組みを行うとじつにかっこいい。だが賃金要求については「取り巻く経済・雇用環境が厳しい情勢のなかで、『賃金決定の三要素』に基づく検討、ならびに連合・金属労協(IMF・JC)の闘争方針を踏まえて、『賃金水準の改善(引き上げ)要求を行う状況にない』と判断します」

これが生産性三原則・生産性運動にもとづく労働運動の結果。こんなエセ理論、屁理屈に負けているのが日本労働運動・労働者の現状だ。さらに深刻なことは生産性三原則・生産性運動が連合の社会像「労働を中心とする福祉型社会」を再定義した「働くことを軸とする安心社会」に次のように全面化されていることだ。

新社会像に「生産性三原則」

「これまでの日本は、世界に冠たる『雇用社会』を築き上げてきた。社会保障や福祉は十分に発展したとは言い難いが、それに代わって、いったんは大多数の人々が仕事に就ける条件が確保された。戦後の混乱期、長く激しかった労働争議の中から労使が共に学び、相互の信頼のもとで、労働者に安定した雇用を保障しつつ能力開発をすすめる仕組みが形成されていった。一九五五年にはじまる生産性運動は、『雇用の維持・拡大』『労使の協力と協議』『成果の公正分配』の『生産性三原則』をかかげ、労使のたゆまぬ努力により、経済成長を牽引する力を生み出し、雇用社会の形成に貢献した。」

さらにこうも述べられている。

「新自由主義の席卷とグローバルゼーションの進展に伴う市場競争の激化を背景に、企業も、日本的経営の特徴であった従業員主義から株主利益優先の経営、短期利益追求型の経営に傾斜し、生産性三原則はないがしろにされた。」

連合の新社会像が「労働を中心とする福祉社会建設」から「働くことを軸とする安心社会」へと変えられたことには注意が必要だ。なぜかって、「労働」と「働く」では、「労働」観の考え方が、現代から一七〇八世紀へ後退しているからだ。資本家や小零細業者、農・漁民と労働者は「働き方」に根本的な違いがある。労働者は己の労働力を資本に売る以外に生きていけない。小さな生産手段をもつ小零細企業主・農漁民は己の労働力を自ら消費し生活手段を購入する。それに対し、資本は労働者もつ労働力を商品として買い、労働力商品の価値以上の価値を剰余価値、利潤として手に入れる。小零細企業主、農漁民からは収奪をして。

連合は、「労働者“独自”の社会」から資本家をも含めた「働く者」に舵を切った。

この帰結は、労働者・資本家・その他の諸社会層が手を握り合う「協調国家」に他ならない。それが将来どんな国家の姿をとるのか、今はまだわからない。連合は「政治に力を発揮したい」と考えているから、それは大政翼賛政治となる他ない。こんな時、連合に反対し、総評を分裂してつくられた全労連は「連合も『労働を中心とする福祉社会』をめざす運動を本格化させた」と、昨年七月末開かれた大会で今後二年間の運動方向に「雇用と社会保障による『福祉国家』をめざす」と決定している。連合は「福祉国家」を「安心社会」、「労働」を「働く」に修正したというのに。

生産性三原則の矛盾は拡大

生産性三原則・生産性運動の核心は業績に応じた分配、つまり支払い能力論。新自由主義は大独占企業の生き残りをかけた世界的規模での競争戦だ。こんななか、すべての大企業が均等に発展することなど絶対にならない。したがって、統一要求、統一闘争は生産性三原則がもたらす支払い能力論からは絶対に不可能。ベア要求についても同じことがいえる。自動車総連会長はある労働誌で「以前の春闘と何が変化したか」と問われ、こう答えている。

「私たちはずっと『これまでの春闘の波及の仕組みが崩れてきた』ととらえてきました。まず、グローバル経済の中で業種・企業ごとの業績のばらつき、おかれた環境

の違いが大きくなってきました。一律の上げ幅の要求では波及していかない状態になったのです。率直に申し上げれば、私は、平均賃金の上げ幅だけで春闘を考えることは、もうあまり意味がなくなっていると思っています。

賃金については、根っこからの水準・絶対額を問題として、働き方との関係で納得性がある形での適性で公正な配分がなされているかどうか。それを検証しながらチャレンジしていく必要があるでしょう。

そこでは、従来以上に、『配分』『絶対水準』への意識を私たち自身が高めていかなければなりません。」

これが連合を主導する金属労協の大民間産業組合の意識、連合の春闘方針をつくっているのは彼ら。もともとJCに大幅賃上げを要求し、春闘を闘う意志はなかった。中心組合になって、屁理屈をつけているだけのことである。

仮想敵国は北朝鮮、中国

―日米合同軍事演習反対！二・二三あいは野集会決議―

本年二月中旬より三月上旬まで、あいは野自衛隊演習場および陸上自衛隊今津駐屯地で一回目の日米合同軍事演習が強行されようとしている。これは〇八・〇九年秋と二年連続の合同軍事演習から一年余の間隔しかない、きわめて頻度の高いものとなっている。

陸上自衛隊幕僚監部によると、今回の合同軍事演習には日本側は第一五普通科連隊の一〇中隊と、米軍側は第三海兵隊後方群第九工兵支援大隊の一〇中隊が参加すると言う。

これに先立つ昨年一二月三日より実施された日米合同軍事演習では、米軍側は「キーン・ソード」すなわち「鋭い剣」と名付けられ、日米から四万四〇〇〇人、艦艇約六〇隻、航空機約四〇〇機の参加が行われ、史上最大規模の軍事演習になったと言われる。

防衛省・自衛隊自らのホームページで、「今回大規模な実施を行った背景には、公式には具体的な名指しこそしていないものの、暴走する北朝鮮の脅威に対する抑止や、尖閣諸島への侵略を始め、東シナ海や南シナ海での軍事活動を強め、海洋権益の主張が著しい中国への牽制を狙ったものである。北朝鮮への影響力が大きいとされる中国においては、とりわけ注目しなければならない」と、ぬけぬけと述べている。

まさしく日米韓軍事一体化の急激な進行である。昨年は五月韓国哨戒艦沈没事件、九月尖閣諸島（釣魚諸島）事件、一一月朝鮮半島緊迫と三段跳びで平和憲法は揺さぶられている。キーワードは「抑止力」。中国と「北朝鮮」の脅威への「抑止力」が叫ばれ、新「防衛計画大綱」は「動的防衛力」、すなわち化粧した抑止力論への大転換とグローバル「日米同盟」をめざす危険な代物である。

長期不況は生活を直撃・破壊し、財政出動の効果は現れず、失業者は五%台、三五〇万人、若年失業者も増大して深刻さを増している。派遣法の改正は先送りされ、生活保護世帯・自殺者ともに増え続けている。生活と仕事のイライラをマスメディアは排外主義で煽り、「在特会」なども赤裸々な言動を繰り返している。

しかし、反撃の芽はある。昨年の沖縄県知事選挙では伊波洋一さんが善戦し、普天間基地撤去・県内移設反対の県民の意思はもはや動かせないことを示した。また現在焦点となっているMD（ミサイル防衛）に関して日米で共同開発している新型迎撃ミサイルⅡSM3ブロック2Aの欧州への配備に関して、日本の同意がないと配備できないため、武器輸出三原則の緩和をアメリカ側が求めてきていた。この一回の実射実験費用は約六〇億円といわれているが、菅内閣は社民党の要求により、防衛計画大綱に武器輸出三原則見直しを撤回ではなく「対応方策を検討」と妥協策だが、強行はいくいとめている。

アメリカのミサイル防衛計画の中核をなす管制塔としての空母配置とも結合して、あいは野演習場に新型地对空ミサイル・パトリオット（PAC3）も、一昨年春にこつそりと航空自衛隊今津駐屯地に搬入されたが、集団的自衛権行使にあたる憲法九条違反のPAC3は、あいは野演習場配備分だけでも三二発一六〇億円もの経費を要するという。またこの日米合同軍事演習のため、あいは

野演習場内に市街地訓練施設も増設されている。

私たちはこのような大きな問題を抱える日米合同軍事演習に断固反対し、即刻中止を求めものである。また私たちは普天間基地撤去・辺野古新基地建設反対に果敢に粘り強く闘う沖縄、米軍基地強化に反対する岩国をはじめとする全国、そして韓国の反基地運動に連帯し、米軍再編強化・日米韓軍事一体化反対、憲法九条改悪に反対し戦争する国づくりにストップをかけよう。

この間、私たちは滋賀県内をはじめ近畿各地で様々な共同行動を積み重ね、本日ここに「フォーラム平和関西ブロック」と「二〇一一あいは野に平和を！近畿ネット」との統一集会を、足かけ四年、三回にわたって開催することができた。これをさらに発展させ、「母なるびわ湖を軍靴で荒らすな！」「憲法九条改悪に反対し、アジアの民衆に連帯し闘おう！」の声を響かせ、反戦平和の運動を燎原の火のように全国・全世界に発しようではありませんか。（二〇一一年二月一三日）

石油利権、シオニズム、部族、民族、宗教

―民衆蜂起 北アフリカ、中東諸国―

中東と日本 アメリカの中東支配の要石、エジプトで民衆革命が独裁者ムバラクを打ち倒した。エジプト、チュニジアのある北アフリカ、中東は世界の石油基地。民衆の反乱はだれもが予想できなかったスピードでこの地球全般に波及し、米国を中心とした世界支配、その石油基地を揺れ動かし始めた。

日本は原油を年間二億一五三万キロリットル輸入する。輸入先はサウジアラビア、UAE、カタールといった中東産油国から一億八二六万キロとじつに八六・五%を占める。この地域外からの輸入はロシア一五二九万、インドネシア四九八万等三四二万キロリットルにすぎない。日本の化石エネルギー、したがって産業・生活活動は中東に依存する。これまでも中東地域における政治的大事件は「ペルシャ湾―ホルムズ海峡は日本経済の生命線」と、「シーレーン防衛」を名目に軍備増強、中東以外の国ぐにでの権益確保が進められた。北方領土、東シナ海の領土問題は石油資源獲得競争そのものでもある。

石油の発見 「反独裁・民主国家」をめざすウネリはチュニジア、エジプトで独裁者を倒し、米国支配に果敢な抵抗をくり返したリビアにも波及し、民衆の抗議デモはさらに周辺地域を巻き込む勢いだ。

中東を近・現代領土、資源獲得競争の地としたのは、一八六一年地中海と紅海を結ぶスエズ運河が開設されたこと、世界の工場として地球上に基地をつくった英国がスエズ運河をインド貿易の動脈としたこと、一九三〇年代に石油が発見されたことだった。英、仏、伊の三ヶ国は北アフリカ、中東の植民地化を競った。帝国主義国による領土分割―地図を見るとはつきりするが、これら国ぐに国境は経度・緯度線で引き裂かれている。これは二〇世紀、部族・民族・宗教間の争いと国境紛争の原因をつくった。

引き裂かれたアラブ 一九四八年、パレスチナの地へユダヤ人入植が始まった。主導したのは英・米・仏である。これによってユダヤ人とパレスチナ人（アラブ人）との対立・抗争の芽をつくり、アラブは引き裂かれた。

これら諸国と旧帝国主義国との関係は、①英の植民地国はバーレーン、オマーン、イエメン、クエート、②仏の植民地であった国はアルジェリア、シリア、チュニジア、

③伊の植民地だった国はリビア。唯一植民地化されなかったのは砂漠の国サウジアラビアのみだ。

北アフリカ・中東地域はイスラム教発祥の地だ。イスラム教はシーア派とスンニ派に分かれる。したがって宗派でも引き裂かれる。①スンニ派が主導する国々にはチュニジア、エジプト、アルジェリア、リビア、シリア、サウジアラビア、②シーア派はイラン、バーレーン、イエメンだ。バーレーンのようにシーア派が多数なのに少数の王侯貴族が利権をにぎる国も少なくない。

王制そして独裁 中東地域にらみをきかしてきたのがアメリカと同盟しアラブの敵となったこの地域最大約八千万の人口と領土をもつエジプトであり、北アフリカと中東の緩衝地帯の役割をもつサウジアラビアだ。この国は二一四万平方キロなのに人口は約二五〇〇万。これら「大国」と対極にあるのが油で潤うクウェート・七八万平方キロ、三〇〇万、バーレーン七二〇平方キロ、七五万人、オマーン四〇万平方キロ、三〇〇万人、UAE八・三万平方キロ、四五〇万人。これら諸国はすべて王制であり、石油・ガス利権はすべて彼らの懐に入る。そして多くがチュニジア、エジプトがそうであったように長期の独裁政権であることだ。

石油利権獲得、地域安定はこれら国々にを親米、「反」「非」米に分裂させた。米国と軍事同盟を結ぶのがイスラエルとオマーン、バーレーン、米の軍事基地を認めるのがカタール、UAE、クウェート、イスラエルと条約を結んでいるのがエジプト、ヨルダン、モリタニア。非同盟中立をとるのがチュニジア、アルジェリア、モロッコ、アラブ民族主義がリビアである。

アラブのことはアラブにまかせてよ 米・仏・英の帝国主義国はこれまで地域安定を名目に民主化を認めず独裁者を支援した。今、その独裁国家が、①政治腐敗、②貧富の格差、③食料品価格高騰、④若者失業者増加がきっかけとなって根本から揺さぶられている。アラブ民衆は帝国主義国の行動をよく知っている。だから、米国が民主化にテコ入れすることに警戒心をおこたらない。「アラブのことはアラブにまかせよ」というわけだ。

中東地域の要石・エジプトを今支配するのは軍部最高評議会。評議会は①大統領の任期を定める憲法改正案、②大統領立候補資格の要件の緩和、③二ヶ月以内の憲法改正案への国民投票、④六ヶ月以内の民政移行への準備が始まった。すでにイスラム政合法化、政治犯釈放、ムバラク資産凍結と出国禁止、新しい内閣樹立も進んでいる。

エジプト民衆がムバラクを追い落とし要因として①経済的不満、②政治腐敗、③インターネット等の技術進歩、④軍を重石とした権力とそれを支援した欧米諸国への反感等があげられる。他方、民衆革命を主導した中心勢力ははっきりしない。しかし、最高軍事評議への批判は強いとメディアは報ずる。これから民主化に向かって政治活動が活発化する。その中でさまざまな主張がぶつかり合う。エジプト革命は北アフリカ、中東の民衆蜂起と連動しながらムバラク打倒という第一段階Ⅱ民主化の要求実現から、次にどんな政権をつくるのが焦点となる。そのあり方しだいで「第二の革命」が必至となる。

社会主義の魂の復権

—社会主義協会の六十年と向坂逸郎(上)—

床屋談義

(熊) 最近、協会、協会とにぎやかになったと思ったら、八百長問題の話だった。まあ社会主義協会も山本グループなんて八百長みたいなもんだった。

(八) そりゃあ七十年代に幅を利かせた「日本三大協会」(俺制定) 同士だもん。

(熊) 創価学会、日本相撲協会、社会主義協会。(笑)

(八) なあ、マジで考えてくれ。社会党が存在していた時代、「何でも反対の社会党」と揶揄されていたけれど、今の菅内閣がやろうとしている「弱者切捨て、後は知らん」的な世の中に対して、労組も党も現状追認の姿勢は示さなかったよな。

(熊) 消費税の時、総評もノンポリの市民団体も声を挙げたし、その怒りが土井ブームになったよな。

(八) 今のままで良いのか？ エジプトでは大きな流れになっている。二一世紀の今日、俺たちの子供の時代と俺たちの老後の幸せが、昔民主党に任せられるのか？ やはり、社会党的な政党が必要だと思わないか？

(熊) 行動の時が来たんだよ。

(八) まっとうな左派勢力が必要なのはそのとおりだが、それを投げ捨てたのが社会党主流と指導部なわけだ。

(熊) 「協会や党内左派は反対した」と言うかもしれないが、その一方で常に右派幹部とズブズブで毅然とした姿勢を完徹出来ず、内部的には官僚主義、対外的にはセクト主義と排他主義、大衆性の弱さや末期のソ連に関する情勢分析の誤りなど、徹底的な総括や自己批判が求められる。

(八) 六十年といえば還暦。普通なら堂々たる品格を持つ年齢だ。これを潮に徹底的に膿みを出し、解体的出直しをせねば政治の土俵に上るべきではないな。

神の僥倖

私は日本を代表する社会主義者・故向坂逸郎先生同様に唯物論者のつもりだったが、「神の僥倖」というのはあるんだろうかと、一瞬疑い感激することがあった。というのは少し大げさだが、標題原稿を二月十三日まで仕上げよという指示を本紙編集長にいただき、日頃の不勉強と問題意識の希薄、筆力のなさにほとほと困り果てていた。それが一月末だが、突如インフルエンザに罹患し、一週間問答無用で自宅(というよりは自室) 隔離されてしまったのである。もちろんマスク着用の上での家事・育児の「労働」は日頃以上にしたものの、あとは自室で読書するしかない。天下晴れての読書三昧の一週間がある日突然ふって湧いた。これにより、長年にわたり古本屋で発掘しておきながら、時間がないことを言い訳に背表紙を三十年来眺め続けてきた懸案の向坂先生の本を読了できた。

それは、『日本の革命を語る』(一九四八、板垣書店、山川均・向坂逸郎・高橋正雄

の対談・・・かつてこの日本にこんな書名の本が平気で本屋に並んでいたのだ！）、『歴史をつくるもの』（河出新書、向坂著、コピーを元全国一般兵庫地本の仲間にはひ読めともらったもので奥付けがないが一九五五年すぎ頃の発行）、『構造改革論・・・紹介と批判』（一九六一、至誠堂、向坂編）、『社会主義革命論―構造改革論を克服する』（一九六一、東洋経済新報社、向坂編）、『私の社会主義』（一九五一、至誠堂、向坂著）である。

仕事（京都総評専従オルグで春闘準備の山場）と活動（武庫川ユニオン滋賀支部の外国人労働者の複雑きわまりない労働相談、二・一一建国記念日反対滋賀集会、二・一三あいば野日米合同軍事演習反対集会や各種学習会開催も増えてきた等々）が多忙を極め、向坂先生の本を読んでも時間もないし、初めて滝野編集長に原稿着手の断念の電話をかけようと思った矢先、こういう事態と相成った。幸い、インフルエンザで苦しむの是一晩で済んで、あとは他人にうつさないようにじっとしておくしかない。

向坂先生も七十年代前半の社会党・総評ブロック左派の反転攻勢に伴う社会主義協会などの大躍進のとき、「神々のジェラシーに気をつけるように」と後輩を戒められたそうだが（『山川均・向坂逸郎外伝 上・下』上野建一・今村稔・石河康国著、社会主義協会発行）案の定、七十七年からの「協会規制」という日本独占資本と社会党・総評の右派幹部一体となった大攻撃にしてやられた。

それほどの大げさな話ではないが、何とか天にも見放されず、原稿をここに間に合わせる事ができた（内容はともかく）。もうインフルエンザは完治し、広めることもないのでご安心を。

そこで、冒頭の熊さん・八つつあんの議論（この頃のディスカウントの「十五分間・千三百円ポッキリ」の床屋では、こんなおんびりした話も出来はしないが・・・）に戻るが、本誌や『科学的社会主義』誌で尊敬する原野人先輩も「ここでやっぱり社会党」と問題提起を歯に衣着せざされている。こういう論議で向坂先生ならどう語られただろう、今生きておられたらどんな運動をされただろう、先生に学ぶことはなんだったのかということを一週間、五冊の本を読みながら考えたことをまとめてご披露し、標題への責を免れたい。

「真実を語る」と「佐藤優現象」について

これは社会主義以前の話であるが、向坂先生は近所の方への挨拶も出来ないことではいけない、「社会主義者の家から火事を出してはいけない」とか、列車の中も一つの社会であるから、足の組み方まで含めマナーを指摘されている。ある日若い方がお店でつり銭を間違って渡されて「もうかった」話をされたら烈火のごとく怒られ、その人は翌日返しに行ったとのこと。

いずれも社会主義者として『資本論』などの知識だけでなく、その思想を本当に身につけているものならばこうであるべきという当然の指摘であった。第一はうそをつかないということだと思う。当然に語るべきことで、必要なことを省くこともそれにあたる。

今、「起訴休職中外務官僚」の佐藤優という人間が本を書きまくり、ジャーナリズ

ムの寵児のごとくなっている。「佐藤優現象」というのだそうだが、彼の前半生の自伝『私のマルクス』がもう文庫本にもなっている。「佐藤優はこうしてつくられた」と。

三年前正月本屋でぶらぶらしてこの本を手に取り、「高校生で労農派マルクス主義に触れる。社青同に加盟。同志社大入学・・・」とあり、「へー」と思っただけで思わず購入して、興味深く読みふけた。私もおめでたい人間である。高校時代にすでに東欧まで友人を訪ねて社会主義や神学を学び、京都の同志社大学神学部に入學して、あるとき社青同や社会主義協会・マルクスレーニン主義を見限って同志社の自治会活動に沈潜し・・・と、この分厚い本の半分を読むまで、私が三十年近く前に会ったことのある人物ということに思い至らなかったのである。

佐藤優君が七十九年四月に同志社大学近くの私の单身アパートに上回生の社青同盟員に連れられ、埼玉の高校から大学入學して社青同の「転籍の挨拶」に來た。そのときは、今の写真で見るとよく似た体型とおおよそ違った、当時の私同様のやせた貧相な若者だった（私は当時、社青同京都地本副委員長で、京都総評オルグ五年目だった）。だから本をいくら読んでも結びつかなかったのだが。しかし間違いはない。

あの佐藤君の思想遍歴を語る分厚い本で述べているように、社会主義と決別して神学に没頭してそれを深めるため外務省に入り今に至るのだから、この点は決定的に重大事件であるはずだ。それは私のアパートにやってきたときの数十分の会話である。佐藤君は私に「私は沖繩闘争を闘っているので公安警察がつけねらい、郵便物はすべて開封されている」というのである。私も今であれば、「そうか、君はすごい大物なんだなあ」とおだてほめそやしただろうが、そこが若気の至りである。しかし、「日本の警察は君みたいな若造をそこまでかまっているほど暇ではないよ」とは言わなかった。が言ったのは遠慮がちにだが、「もし例えば、あくまで例えばだけど、君が狭山差別事件の決定的証拠を握っていたとする。それをきみに明らかにされたら日本の警察は決定的打撃を受ける。そんな場合だったら、公安警察が君の郵便物をそこまでマークするかも知れないが、そうでもないから沖繩闘争をやっているというだけでそこまではしないかと違うか」と私は言った。

そして、佐藤優は瞬間湯沸かし器であった。突然大声で「沖繩闘争と部落解放闘争を同列に扱うとは何事だ！（何か意味不明の部落解放闘争と比しての、沖繩闘争の決定的重要性らしいことを怒鳴る）・・・もう社青同も全部やめや！」と爆発して帰っていったのである。他の複数の学生同盟員はただただ啞然としていた。私の部屋が学生活動家のたまり場になっていたのである。

これが真実であり、すべてなのである。それを社青同全国学生班協議会の指導者がオルグに來て「同志社ブントとは付き合うな。民青と共闘せよ」と不本意な強要をしたとか、その男は社会主義協会本部専従に予定されていたからそういう指導をしたとか、社会主義協会は社共共闘路線だからその男が点数稼ぎしたんだとかいう趣旨のことをごたごたと述べている。そして本当に分厚い本で、私もよく通った四条河原近くの南座北側のロシアレストラン・スナックのペリメニがいくらか、細々したことまで書いておきながら、拙宅でのことは私の存在を含めて一切ふれていない。どう考えて

も十ページくらいわが家での「事件」は語ってもらわねば「思想遍歴」、マルクスレーニン主義との決別の説明がつかないではないか。

だから何冊も何冊も出版される彼の本で、たいそうなことが延々と述べられても、私は大きく首を傾げざるをえないのである。少なくとも彼に労農派マルクス主義や、社青团や社会主義協会のことはもう語ってほしくないものである。そして『資本論』を深く学んだごとくにして、国権主義丸出しのでたらめな説をこれ以上展開することも。向坂先生ならこんな「現象」など許さないのであろう。ただ先生ならこんな珍奇な人間など相手にもしないだろうが。

(稲村 守 二〇一一・二・九、つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

「子育て」問題 仕事始めの朝一番で、保育園入園の不承諾に対する異議申立が窓口に来ています。いわゆる「保育に欠ける」度合いが低いと判定したことに對してですが。問題の背景に世相があります。①夫婦共働きでも年収が低い、②祖父母同居・別居でも保育を頼めない、引き受けられない、③〇歳・一歳の申込みが増えている(育児休業・休暇が取れない)、④幼稚園では一七〜一八時までのあずかり保育料を加算すると高い、等々。

(山形・T)

健康 十一月末と一緒にNTTで働き、共に闘ってきた同志を失いました。とてもショックが大きく、やつと前向きになりつつあります。改めて労働者にとって体が資本であるし、健康を守るのも闘いであることを実感しています。

(鹿児島・T)

編集部より 寂しい、悲しい。友達の分までがんばって。

安定 一年分購読料です。元日、登山ロード(往復三キロ)完走。樋渡英一さんや中野勇人さんのようにはいきませんが、労働運動も粘ってしごとく続けます。

(愛媛・N)

編集部より 中野、樋渡両氏のラン、私には想像もできません、出来るのは基礎体力をつくることだけです。

いそぎすぎ? 国鉄「採用事件」和解というが、この次の闘いがどうなっているか? 闘争団の生活実態はどうするのか、カンパも解消してしまい! 雇用がなんら解決していませんよ。いそぎすぎではないですか。

(神奈川・T)

編集部より こんな声アチコチで耳にします。

一步が難しい 狭東講座、お世話様でした。参加した若者達を一步前に出すために、私たちが一步前に出なくてはと思っています。この一步が難しい。

(山梨県・U)

編集部より 私にできること、なんなりと命令して下さい。転換期 待望の政権が交代しましたが、一年余りの間に、旧政権と同じ所に逆戻りし漂流しています。混迷は、世界的な現象にもなっています。自然や人間を大事にする社会への大転換が求められています。

(神奈川・A)

編集部より 社会主義、「新しい社会」の真の姿。やがて時代が求めるに違いない。

二十五年目の節目 音楽文化ホール勤務も十年め、ホールも二十五周年の節目が進行中。この経済状況の中で音楽文化行政に携わっているわけですが、上部構造である文化はまさしく下部構造に規定されていることをひしひしと感じます。

(長野県・N)

編集部より オペラシティでの音楽会に行こう行こうと思いつながら:エイ! と切符買わなきゃだめですな。

右肩下がり いつのまにか、出版業も二〇年を越しました。この仕事はじめてから一貫して右肩下がりますが、なんとかがんばっています。

(東京・S)

編集部より 私のところはおかげさまで三十五年。二〇年と三十五年の祝いやりますか。はねてます ○七年の最高裁大勝利―二十八年間の解決仕上げ諸活動を経て、郵政共済組合を相手にした「国家公務員共済組合連合会・審査会」請求事案(①年金掛け金徴収二年時効、②地労委や地裁段階の勝利でも即時に健康保険等の資格回復)は全争議団の権利を続けています。

(八王子・名古屋哲一)

編集部より 今年はウサギ年とか、夢見てはねまくりましょう。